



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	81,664	39.8	7,936	55.1	8,184	55.7	5,090	69.6
2019年3月期第1四半期	58,434	0.5	5,117	11.3	5,257	7.3	3,001	5.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 8,732百万円 (33.2%) 2019年3月期第1四半期 6,557百万円 (94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	55.63	
2019年3月期第1四半期	31.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	240,486	153,444	61.6
2019年3月期	236,078	147,461	60.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 148,113百万円 2019年3月期 142,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		27.50		27.50	55.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	13.9	12,400	10.0	12,500	8.7	8,000	11.0	87.43
通期	286,000	7.8	27,200	5.9	27,500	5.3	18,000	5.2	196.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	94,704,740 株	2019年3月期	94,704,740 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,204,227 株	2019年3月期	3,204,145 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	91,500,577 株	2019年3月期1Q	94,688,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 生産、受注及び販売の状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。

企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが見られるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進しました。

日本製鉄(株)向けシステム対応につきましては、同社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIGTM (エヌエスディグ)」の構築支援等を行うとともに、商号変更対応及び日本製鉄グループの事業体制強化に向けた取組みを継続して進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、日本オラクル(株)のOracle Cloudと当社のマネージドクラウド・サービス「absonne (アブソンヌ)」を接続したマルチクラウドサービスの提供を開始し、サービスメニューの拡充を図りました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、当社システム研究開発センター内にデータ利活用のライフサイクル実現を支援する組織「Data Leverage Center (データレバレッジセンター 通称：DLC)」を設置いたしました。また、プラント・設備の保全課題に対するIoT・AIを活用したIoX予防保全ソリューションの販売を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中央官庁向け大型プロダクト案件の増加、及び産業・流通・サービスにおける大型基盤案件の寄与等により、81,664百万円と前年同期(58,434百万円)と比べ23,230百万円の増収となりました。経常利益は、増収の影響により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、8,184百万円と前年同期(5,257百万円)と比べ2,926百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末236,078百万円から4,407百万円増加し、240,486百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加6,110百万円、受取手形及び売掛金の減少△2,578百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末88,617百万円から△1,575百万円減少し、87,042百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少△4,470百万円、未払法人税等の減少△2,593百万円、前受金の増加4,617百万円、その他の引当金の増加594百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末147,461百万円から5,983百万円増加し、153,444百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,090百万円、配当金の支払2,516百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,492百万円であります。その結果、自己資本比率は61.6%となります。

②資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費および一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は45,911百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄(株)に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、中央官庁向け大型プロダクト案件の増加、及び産業・流通・サービスにおける大型基盤案件の寄与等により、販売実績に著しい変動がありました。サービス分野別の区分につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	58,712	56.7%
サービスソリューション事業	22,952	9.4%
合計	81,664	39.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において受注した下期売上予定の中央官庁向け大型プロダクト販売を見込み、2019年4月26日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	280,000	27,200	27,500	18,000	196.72
今回修正予想(B)	286,000	27,200	27,500	18,000	196.72
増減額(B-A)	6,000	—	—	—	—
増減率(%)	2.1	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	265,278	25,676	26,103	17,111	182.69

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,256	3,450
預け金	45,384	45,911
受取手形及び売掛金	56,829	54,250
仕掛品	35,168	34,910
原材料及び貯蔵品	10	37
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,993	2,076
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	154,620	152,613
固定資産		
有形固定資産	18,921	19,433
無形固定資産		
のれん	3,854	3,738
その他	2,478	2,323
無形固定資産合計	6,333	6,061
投資その他の資産		
投資有価証券	45,554	51,665
その他	10,696	10,759
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	56,204	62,377
固定資産合計	81,458	87,872
資産合計	236,078	240,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,830	19,901
未払法人税等	5,249	2,655
前受金	20,938	25,555
賞与引当金	8,973	4,502
その他の引当金	1,655	2,249
その他	12,720	15,599
流動負債合計	70,368	70,464
固定負債		
役員退職慰労引当金	130	106
退職給付に係る負債	9,724	9,473
その他	8,394	6,997
固定負債合計	18,249	16,578
負債合計	88,617	87,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	105,402	107,976
自己株式	△10,026	△10,026
株主資本合計	118,279	120,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,672	27,164
為替換算調整勘定	56	95
その他の包括利益累計額合計	23,728	27,260
非支配株主持分	5,452	5,331
純資産合計	147,461	153,444
負債純資産合計	236,078	240,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	58,434	81,664
売上原価	※1 46,276	※1 66,346
売上総利益	12,158	15,318
販売費及び一般管理費	※1 7,040	※1 7,382
営業利益	5,117	7,936
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	194	209
その他	6	26
営業外収益合計	240	279
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	6	3
固定資産除却損	32	1
為替差損	8	18
その他	51	7
営業外費用合計	100	31
経常利益	5,257	8,184
特別損失		
オフィス整備費用	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	5,257	8,151
法人税等	2,185	2,951
四半期純利益	3,072	5,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,001	5,090

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,072	5,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	3,492
為替換算調整勘定	△70	40
その他の包括利益合計	3,485	3,532
四半期包括利益	6,557	8,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,490	8,621
非支配株主に係る四半期包括利益	67	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
412百万円	419百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,184百万円	1,203百万円
のれん償却額	116百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年 3月31日	2019年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円70銭	55円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,001	5,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,001	5,090
普通株式の期中平均株式数(株)	94,688,535	91,500,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。